

**第64期定時株主総会招集ご通知
(交付書面への記載を省略した事項)**

会社の新株予約権等に関する事項

会社の体制および方針

連結計算書類における連結注記事項

計算書類における注記事項

ダイナパック株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

会社の新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2025年12月31日現在）
 - (1) 2006年3月28日開催の第44期定時株主総会の決議によるもの
 - ①新株予約権の数
10個（新株予約権1個につき200株）
 - ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 2,000株
 - ③新株予約権の発行価額
無償
 - ④新株予約権の行使価額
1個あたり1,000円（1株あたり5円）
 - ⑤新株予約権の行使期間
2006年5月1日から2036年4月30日まで
 - ⑥当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	10個	2,000株	1名
社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）	—	—	—
監査等委員である取締役	—	—	—

- (2) 2007年3月27日開催の第45期定時株主総会の決議によるもの
 - ①新株予約権の数
11個（新株予約権1個につき200株）
 - ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 2,200株
 - ③新株予約権の発行価額
無償
 - ④新株予約権の行使価額
1個あたり1,000円（1株あたり5円）
 - ⑤新株予約権の行使期間
2007年5月1日から2036年4月30日まで

⑥当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	11個	2,200株	1名
社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）	－	－	－
監査等委員である取締役	－	－	－

(3) 2008年3月27日開催の第46期定時株主総会の決議によるもの

①新株予約権の数

12個（新株予約権1個につき200株）

②新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 2,400株

③新株予約権の発行価額

無償

④新株予約権の行使価額

1個あたり1,000円（1株あたり5円）

⑤新株予約権の行使期間

2008年5月1日から2036年4月30日まで

⑥当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	12個	2,400株	1名
社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）	－	－	－
監査等委員である取締役	－	－	－

(4) 2009年3月26日開催の第47期定時株主総会の決議によるもの

①新株予約権の数

2個（新株予約権1個につき200株）

②新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 400株

③新株予約権の発行価額

無償

④新株予約権の行使価額

1個あたり1,000円（1株あたり5円）

⑤新株予約権の行使期間

2009年5月1日から2036年4月30日まで

⑥当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	2個	400株	1名
社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）	－	－	－
監査等委員である取締役	－	－	－

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

会社の体制および方針

1. 業務の適正を確保するための体制と運用状況

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①役員および従業員が法令および定款を遵守し実践するために行動指針の1つである「コンプライアンス」体制を浸透させるためのコンプライアンス・ガイドブックを役員を含む全従業員に配布し、研修等によりコンプライアンス・マインドの定着と高揚を図っております。
 - ②法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社の役員および従業員を対象とした「公益通報者（社内通報）規程」に従い、運営しております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ①取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、法令および社内規程に基づき保管しております。
 - ②社内情報の管理については、「情報管理規程」および「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整えております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っております。
 - ②防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

- ③リスク管理部門として、経営企画室が主幹となりリスクマネジメント委員会が関係部門と連携しこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査等委員会に報告する体制を整えております。
- (4) 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①取締役会は、取締役会規程に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督しております。
- ②さらに、執行役員制度により、経営責任の明確化および意思決定と業務遂行のスピードアップを図り執行役員が出席する経営会議を原則3ヵ月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めております。
- ③監査等委員ではない社外取締役と監査等委員会との情報交換会を原則四半期に1回開催し、監査等委員ではない社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるよう努めております。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ①関係会社管理規程を定め、経営企画室が主体となり、子会社の経営上の重要事項を事前承認するとともに原則3ヵ月に1回経営会議を開催し、経営管理を行っております。
- ②子会社の取締役会は、取締役会規程に従い適切な運営を確保し、原則3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催し適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに相互の業務執行を監督しております。
- (6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 内部統制監査室を監査等委員会の事務局とし、監査等委員会の職務を補助させるとともに、その指示命令権および独立性を保持するための人事異動等への同意権を有しております。
- (7) 取締役、使用人等及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制
- ①監査等委員会は重要な会議に出席し、代表取締役および業務執行を担当する取締役が行う経営意思決定と業務執行状況を監査等委員会にて常にチェックできる体制を整えております。
- ②監査等委員会への別に定めた報告事項一覧に基づき、取締役および従業員からの報告体制を整えております。
- ③当社グループの役員および従業員は、会社において法律違反行為、不正行為が行われていることを知ったときは、「公益通報者（社内通報）規程」に従い、直接または間接的に監査等委員会に報告する体制を整えております。

- (8) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社監査等委員会へ報告した役員および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を役員および従業員に周知徹底しております。
- (9) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の監査費用等の処理に関する事項
- ①監査の方針、監査の方法、監査の費用の予算について、監査等委員会がその職務を遂行するうえで必要と認めた事項について、監査等委員会で決議しております。
 - ②職務の執行のために生ずる費用について、監査等委員会から費用の前払いの請求があれば、所定の手続きにより対応しております。
 - ③職務の遂行上、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる体制を整えております。
- (10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役との定期協議の機会を設け、また、会計監査人および監査等委員でない社外取締役、内部統制監査室とそれぞれ定期的に意見交換および情報の交換を行い緊密な連携をとっております。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社では、上記基本方針に掲げた体制を整備するほか、当事業年度におきましては、その基本方針に基づき以下を実施いたしました。

- ①月1回開催される定時取締役会は、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化、経営課題等について討議しております。また、取締役会の決議があったとみなす書面決議が5回ありました。
- ②監査等委員会は14回開催され、代表取締役との意見交換を4回行いました。また、監査等委員会は、取締役会ほか重要な会議に出席し、会計監査人および内部監査部門との情報交換や情報収集を行うなど、監査の実効性の確保に努めました。
- ③各部署の主要なメンバーにより構成されるリスクマネジメント委員会を4回開催し、全社的なリスクマネジメント推進にかかわる課題、対応策について協議を行いました。
- ④各部署の主要なメンバーにより構成される内部統制委員会を2回開催し、各部からの内部統制にかかわる報告・連絡事項や、内部統制監査の状況について協議を行いました。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 18社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | 土岐ダイナパック株式会社
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.
VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING
JOINT STOCK COMPANY |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 持分法適用関連会社の数 | 1社 |
| (2) 持分法適用関連会社の名称 | 株式会社大成 |

3. 連結の範囲の変更に関する事項

当社は、2025年8月25日付でHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式を、2025年11月14日付で丸中紙工株式会社の株式を、それぞれ取得したこととともない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製 品

主として総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕 掛 品

主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原 材 料	主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

包装材関連事業においては、主に段ボールの製造および販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等の引き渡し時点において顧客が当該製品等の支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当事業における製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当社および連結子会社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、顧客からの受給額を販売額から控除して収益を認識しております。

また、契約における対価は製品等に対する支配が顧客に移転した時点から1年以内には支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建債権

③ ヘッジ方針

主として社内の管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定され、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間で均等償却することとしております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、この変更による連結計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	28,442,280千円
無形固定資産	6,041,279千円
減損損失	162,691千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

有形固定資産および無形固定資産について、資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判断された資産または資産グルーピングについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損益に計上します。

回収可能価額は、正味売却価額あるいは処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い価額を用いており、正味売却価額および処分コスト控除後の公正価値は外部専門家等が算定した評価額等から、処分費用見込額等を控除した金額を用いております。

また、使用価値は、経営者によって承認された事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを所定の割引率で現在価値に割り引いた価額を用いております。

当連結会計年度末において、Dynapac GF(Malaysia)Sdn.Bhd.は得意先からの受注が低調に推移したこと等により、経営環境に著しい悪化が生じていること等を背景に減損の兆候があると判断しております。

Dynapac GF(Malaysia)Sdn.Bhd.については同社の資産グループから得られる、処分コスト控除後の公正価値が当該事業の資産グループの帳簿価額を下回ることから、減損損失の認識が必要との判断をしており、減損損失を162,691千円計上しております。

なお、減損の兆候の判定および減損損失の認識の要否の判定については、事業計画等に基づく将来キャッシュ・フロー、正味売却価額および処分コスト控除後の公正価値を基礎としており、最善の見積りを行っておりますが、市場環境等の変化または仮定に変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	4,943,831千円
-----	-------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんに減損の兆候が認められる場合には、当連結会計年度末における事業計画をベースに算定された割引前キャッシュ・フローの総額と、のれんを含むより大きな単位での資産グループ合計の簿価との比較により、減損を認識するか否かを判断します。

当該資産の評価に関する、回収可能価額、正味売却価額あるいは処分コスト控除後の公正価値および使用価値の内容については、「1. 固定資産の減損」と同様です。

当連結会計年度において連結貸借対照表に計上されているのれんの金額は、2020年1月に駿河ダイナパック㈱の株式を、2024年3月にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を、2025年8月にHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式を、2025年11月に丸中紙工㈱の株式をそれぞれ取得したことともない計上されたものであり、いずれも売上高の増加等の将来の超過収益力を見越して、被取得企業の時価を大きく超える金額を企業結合の対価として取得しております。

当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要であると判断しておりますが、その見積りの前提条件等に変化が生じた場合には、減損処理が必要となる場合があります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これにともない、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産が1,583千円および繰延税金負債が109,226千円それぞれ増加しており、その他有価証券評価差額金が106,851千円および法人税等調整額が3,372千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,459,974千円

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

受 取 手 形	299,291千円
割 引 手 形	4,365千円
電 子 記 録 債 務	118,574千円

3. 受取手形割引高

受 取 手 形 割 引 高	77,451千円
---------------	----------

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	21,000千円
土 地	977,000千円
投 資 有 価 証 券	78,450千円
合 計	1,076,450千円

(2) 担保に係る債務

支 払 手 形 及 び 買 掛 金	153,038千円
短 期 借 入 金	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	484,140千円
割 引 手 形	77,451千円
合 計	734,629千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 顧客との取引から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結計算書類（収益認識に関する注記）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 投資有価証券売却益

当連結会計年度において、当社グループが保有する政策保有株式8銘柄を処分したこととともない投資有価証券売却益を計上したものであります。

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
Melaka Malaysia	事業用資産	建物及び構築物	52,627千円
		機械装置及び運搬具	48,187千円
		土地	54,975千円
		その他有形固定資産	6,900千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

4. 投資有価証券評価損

当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券1銘柄について、取得原価と比較して時価が著しく下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,322,591株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2025年2月7日 取締役会	普通株式	696,743	70	2024年 12月31日	2025年 3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年2月13日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	780,053千円
③ 1株当たり配当金	80円
④ 基準日	2025年12月31日
⑤ 効力発生日	2026年3月13日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

普 通 株 式 7,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認するとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（（注）3をご参照ください。）また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（注）1	時価(注)1	差 額
投資有価証券	19,244,410	19,244,410	－
デリバティブ取引(注)2	(142,172)	(142,172)	－

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 3. 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	73,804

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：	同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：	レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券 株式	19,244,410	—	—	19,244,410
資産計	19,244,410	—	—	19,244,410
デリバティブ取引 通貨関連	—	142,172	—	142,172
負債計	—	142,172	—	142,172

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

(2) デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物市場価格によって評価をしているため、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用倉庫および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度末の時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,260,726	△10,506	1,250,219	5,654,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は賃貸等不動産の取得2,600千円、減少額は減価償却費△13,106千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する2025年12月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書計上額			
賃貸収入	賃貸費用	差 額	その他損益
365,956	57,140	308,815	—

- (注) 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用（減価償却費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	49,191,558	—	49,191,558
印刷紙器	6,699,100	—	6,699,100
軟包装材	8,078,164	—	8,078,164
その他	2,748,627	—	2,748,627
顧客との契約から生じる収益	66,717,449	—	66,717,449
その他の収益	—	365,956	365,956
外部顧客への売上高	66,717,449	365,956	67,083,405

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権の残高 (期首残高)	18,612,769
顧客との契約から生じた債権の残高 (期末残高)	19,828,859

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内のみであることから、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,805円56銭
1株当たり当期純利益	320円18銭

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年3月8日(みなし取得日2024年3月31日)に行われたVietnam TKT Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額2,473,112千円は、会計処理の確定により790,399千円減少し、1,682,713千円となっております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Hoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Company

事業の内容：段ボールケースの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画で掲げる「M&Aの積極的な実施」および「国内・海外生産拠点の拡充」に取り組んでおります。ベトナムは今後とも経済成長(2024年度GDP成長率7%、2025年度目標8%)が期待されており、現行のベトナムでの段ボール製造機能拡大に取り込んでいけるものと考え、同社株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日

2025年8月25日(株式取得日)

2025年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日～2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|-------------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,021,067百万ベトナムドン |
| 取得原価 | | 1,021,067百万ベトナムドン |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザー等に対する報酬および手数料等：267,858千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

3,078,643千円

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (2) 発生原因

主としてHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyがベトナムにおいて管む段ボール事業の生産の効率化および販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	227,841百万ベトナムドン
固定資産	464,690
資産合計	692,531
流動負債	74,446
固定負債	24,786
負債合計	99,233

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：丸中紙工株式会社

事業の内容：段ボール製品及び紙器の製造販売、包装資材関係の仕入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画において「物流インフラを担うパッケージ事業を中核に、成熟する国内市場においては地場産業として地域密着に徹して存在感を確立する」と掲げております。同社が当社グループに加わることで、近隣地域におけるグループ間連携が強化され当社の企業価値が向上するとの判断に至り、同社株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月14日（株式取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	343,023千円
取得原価		343,023千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬および手数料等：22,656千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

234,947千円

(2) 発生原因

主として丸中紙工株式会社が営む段ボール事業の生産の効率化および販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流	動	資	産	272,017千円
固	定	資	産	1,254,146
資	産	合	計	<u>1,526,163</u>
流	動	負	債	902,637
固	定	負	債	515,450
負	債	合	計	<u>1,418,087</u>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕 掛 品 個別法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原 材 料 総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

包装材関連事業においては、主に段ボールの製造および販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等の引き渡し時点において顧客が当該製品等の支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当事業における製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、顧客からの受給額を販売額から控除して収益を認識しております。

また、契約における対価は製品等に対する支配が顧客に移転した時点から1年以内には支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建債権

(3) ヘッジ方針

主として社内管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定され、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	13,873,310千円
無形固定資産	337,679千円
減損損失	－千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

有形固定資産および無形固定資産について、資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判断された資産または資産グルーピングについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損益に計上します。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を用いており、正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から、処分費用見込額等を控除した金額を用いております。

また、使用価値は、経営者によって承認された事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを所定の割引率で現在価値に割引いた価額を用いております。

なお、減損の兆候の判定および減損損失の認識の要否の判定については、事業計画等を基礎として、最善の見積りを行っておりますが、市場環境の変化または会社の経営の状況により、見積り額の前提とした条件または仮定に変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

2. 関係会社に対する投資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	13,047,685千円
関係会社出資金	1,536,978千円
関係会社株式評価損	5,537千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式および関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上しております。

「連結計算書類（会計上の見積りに関する注記） 2. のれんの評価」に記載のとおり、2020年1月に取得した駿河ダイナパック㈱、2024年3月に取得したVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company、2025年8月に取得したHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyおよび2025年11月に取得した丸中紙工株式会社、それぞれの実質価額について、取得時点で見込んだ事業計画に基づく将来の超過収益力を考慮して算定されており、当事業年度末における実質価額は帳簿価額に比べ著しく低下しておらず、評価損の計上は不要であると判断しております。その他の関係会社に対する投資を含め関係会社の超過収益力が減少した場合や業績の悪化等により財務状態が悪化した場合には、株式または出資金の評価損の計上が必要となる場合があります。

なお、当事業年度においては沼津ダイナパック㈱の業績の悪化にともない、その実質価額が帳簿価額を著しく下回ったため関係会社株式評価損を5,537千円計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,637,967千円
長期金銭債権	4,534,656千円
短期金銭債務	594,200千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,956,936千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	78,450千円
--------	----------

(2) 担保に係る債務

買掛金	153,038千円
-----	-----------

4. 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	163,175千円
電子記録債務	92,641千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売	上	高	1,104,275千円
仕	入	高	1,930,815千円
その他の営業取引高			135,412千円
営業取引以外の取引高			65,655千円

2. 投資有価証券売却益

当事業年度において、当社が保有する政策保有株式6銘柄を処分したことによる投資有価証券売却益を計上したものであります。

3. 投資有価証券評価損

当事業年度において、当社が保有する投資有価証券1銘柄について、取得原価と比較して時価が著しく下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	571,927株
---	---	---	---	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	62,436千円
貸倒引当金	465,353千円
賞与引当金	163,814千円
退職給付引当金	851,348千円
減損損失	128,408千円
投資有価証券評価損	445,045千円
関係会社株式評価損	569,226千円
出資金評価損	158,817千円
その他	154,599千円
繰延税金資産小計	<u>2,999,051千円</u>
評価性引当額	<u>△1,884,866千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,114,185千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△613,915千円
その他有価証券評価差額金	△3,636,002千円
その他	△2,837千円
繰延税金負債合計	<u>△4,252,755千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,138,570千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これにともない、2027年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債が99,309千円増加しており、その他有価証券評価差額金が103,885千円および法人税等調整額が4,576千円それぞれ減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建 物	構築物	合 計
取 得 価 額	611,887千円	8,112千円	620,000千円
減価償却累計額	330,675千円	8,112千円	338,788千円
期 末 残 高	281,211千円	0千円	281,211千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	14,119千円
1 年 超	427,717千円
合 計	441,837千円

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	13,157千円
減 価 償 却 費	10,530千円
受 取 利 息 相 当 額	29,921千円

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高

1 年 以 内	287,508千円
1 年 超	2,660,797千円
合 計	2,948,305千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カゴメ(株)	名古屋市中区	百万円 19,985	調味食品、 保存食品、 飲料、その 他の食品の 製造・販売 種苗、青果 物の仕入・ 生産・販売	所有 直接 4.4 被所有 直接 16.8	製品の販売	段ボール、 印刷紙器製 品等の販売 (注)	3,731,558	売掛金	1,420,127

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引のうち、段ボール、印刷紙器製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	多治見ダイナ パック(株)	岐阜県 多治見市	千円 60,000	包装資材の 製造・販売	所有 100	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注)	資金の貸付 630,000 資金の回収 650,000 利息の受取 9,735	長期貸付金 その他の 流動資産	627,000 805
	DYNAPAC (HAIPHONG) CO.,LTD.	HAIPHONG VIETNAM	百万ベトナム ドン 169,629	包装資材の 製造・販売	所有 100	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注)	資金の貸付 508,450 資金の回収 726,795 利息の受取 7,471	短期貸付金 その他の 流動資産	313,120 2,084
	DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 36,000	包装資材の 製造・販売	所有 100	資金の貸付	資金の貸付 (注)	貸倒引当金 の戻入 4,000	長期貸付金 貸倒引当金 その他の 固定資産	354,138 350,691 3,691
	DYNAPAC (M)SDN.BHD.	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレージ リンギット 12,756	包装資材の 製造・販売	所有 100	資金の貸付	資金の貸付 (注)	貸倒引当金 の戻入 76,000	長期貸付金 貸倒引当金	1,103,748 288,000
	DYNAPAC GF (MALAYSIA) SDN.BHD.	MELAKA MALAYSIA	千マレージ リンギット 7,000	包装資材の 製造・販売	所有 100	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注)	資金の貸付 1,207,130 資金の回収 1,108,850 貸倒引当金 の繰入 146,000 利息の受取 18,426	長期貸付金 貸倒引当金	1,207,130 813,000
	VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANY	HO CHI MINH VIETNAM	百万ベトナム ドン 50,000	包装資材の 製造・販売	所有 89.98	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注)	資金の貸付 1,025,785 資金の回収 878,135 利息の受取 12,367	長期貸付金 その他の 流動資産	1,017,640 6,202

(注) 子会社に対する貸付金は、それぞれの会社の資金繰りを考慮し必要に応じて随時運転資金として貸付けているものであり、資金調達の安定化および調達コストの低減を目的として行っているものであります。なお、金利につきましては当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類(収益認識に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,029円95銭
1株当たり当期純利益	291円80銭

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結計算書類(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。